令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 指標未設定の取組内容について</p> <p>(内 容) 指標が設定されていない取組内容がある。 富山市環境基本計画には276項目の取組内容が掲げられており、それらに対して59の指標が設定されている。つまり裏を返せば217項目の取組内容については何ら指標が定められていないこととなる。 施策の評価は、客観的かつ公平な評価でなければならない。しかし、言葉やイメージだけでは的確な評価を行うことはできない。各施策の目的、意図を明確にはっきりと表現し、成果をとらえるような指標を数値で設定することにより、過去や他の自治体、民間と比較しながら適正な評価を行うことが可能となるのである。 富山市環境基本計画は、本市の環境行政の根幹をなすものであり、その具体的な施策である取組内容の約 8 割について指標が設定されていないということは、計画自体を評価することができないということである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>環境基本計画において成果指標を導入している項目については、上位計画である総合計画の中で成果指標としているものが多い。成果指標を設けていない項目については、指標化することが難しいことが主な理由である。 今後につきましては、市として指標化すべき項目については、調査・検討してまいります。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
(項 目) 取組内容の把握について	
(内 容)	複数の所管課が担当する取組内容について、どの課においてどのような活動が行われているか把握されていない。
(意見に対する考え方)	当課では、本市庁舎での壁面緑化事業について管理運営しており、他課による事業に関しても富山市ガラス美術館・富山市立図書館本館壁面の緑化事業や、コミュニティガーデン、フラワーバンキングバスケット事業などの実施事業については、定期的に照会を行うなど集約し状況の把握に努めている。

令和2年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項目) 取組内容の重複について</p> <p>(内容) 富山市環境基本計画に掲載されている276項目の取組内容のうち、下記の項目について内容が重複していることが確認された。</p> <p>2-1-1-2 「チームとやまし」の活動を通じた事業所・学校・地域・家庭などでの省エネルギーに関する取り組みへの連携・協力を推進します。</p> <p>6-2-1-1 低炭素社会の実現に向け市民・事業者・行政等が協力連携した「チームとやまし」の取組を推進します。</p> <p>3-1-1-3 学校等に出向き、3R推進スクールを実施することで、資源循環やごみの排出抑制に関する教育を推進します。</p> <p>6-1-1-4 学校等に出向き、3R推進スクールを実施することで、資源循環やごみの排出抑制に関する教育を推進します。</p> <p>3-3-1-3 地域の環境保全活動や環境教育・学習の拠点施設であるエコタウン交流推進センターの活動の充実を図るとともに、関連イベントとの連携等によりセンターの活性化に努めます。</p> <p>6-1-2-6 エコタウン交流推進センターにおける環境学習内容の充実を図るとともに、関連イベントとの連携等によりセンターの活性化に努めます。</p> <p>5-1-3-2 「環境未来都市」の取組の一環として、エゴマの特産化を図り、6次産業化を推進します。</p> <p>5-4-1-4 エゴマの6次産業化による多様なビジネスを推進します。</p> <p>それぞれ僅かな表現の違いはあるものの、具体的な活動内容は同じであると考えられる。重複して掲載されている取組内容については、統合、分割する方法により、整理することを検討されたい。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>それぞれの項目において必要となるため、重複することはやむを得ないと考えているが、統合・分割できる項目については、検討してまいりたい。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 施策及び取組に係るコストの明瞭化について</p> <p>(内 容) 事務事業の予算・決算額と環境施策の投入コストの関連が不明確である。 環境報告書及び関連資料に、該当する個別の事務事業の決算額（構成する施策の投入コスト）の記載がない。 財務上の款・項・目のほかに、いわゆる「細事業」を設け、できるだけ施策の実施コストに連動かつ積上げの予算を設定しているようだが、その関係性が見えない。 環境施策の投入コストに係る事務管理及び対応する成果を総合的に評価し政策・施策の検討に至るプロセスを考えると、環境施策の投入コストの正確な集計と公表は、避けて通れない基本的事項と考える。 言い換えれば、環境基本計画等で施策として「なにを」実施しているかが分かっていても、「いくらで」実施しているかが分からなければ、効率性の判断が極めて困難となる。 効率性の判断は、投入コストをスタート（基本）として、活動指標・成果指標の達成度を測ることとなるからである。 国際的にもますます重要性が増す環境の政策的・施策的支出の評価を、地方自治法上のいわゆる歳入歳出決算書の公表をもって市民の納得「見える化及び効率性」を得られるの疑問を感じざるを得ない。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>「環境報告書」は、環境基本条例に基づいて、作成しているものである。これとは別に、主たる事業については、「主要施策成果報告書」を作成しており、その中で決算額と成果指標を記載していることから、「環境報告書」への記載は、現在のところ考えておりません。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 地下水位、地下水採取量、地下水の塩素イオン濃度などの監視・調査について</p> <p>(内 容) 本事業に指標を設定すべきである。 上記のとおり、本事業について特段の指標は設定されていない。しかし、地下水位、地下水採取量、地下水の塩素イオン濃度などの監視・調査を継続し、地下水や地盤環境の保全を図るという本事業の目的に照らせば、その目的達成のための本事業の活動、効果等を検証するため、何らかの指標を設定することが相当である。 この点、担当課からは、地下水や地盤沈下の問題は広域的な問題であり、本市のみで対応できるものではなく、地下水位や地下水の塩水化の数値等について成果指標を設定することは困難であるとの説明があった。また、地下水位の常時測定地点数等の活動指標についても、地下水位等には環境基準点の定めなど調査地点数の基準になるものがないため指標の設定は困難であるとの説明があった。 確かに、上記のような理由に照らせば成果指標の設定は困難とも考えられるが、本事業の目的に照らせば、その目的を達成するために本市が必要と考えこれまで調査を行ってきた地点数等をもとに年間に実施する調査地点数等の活動指標を定め、今後の活動目標とするとともに、その調査結果を検証し、公表することにより、市民に対しても本事業の意義や成果を示していくことが望ましいものとする。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>地下水位等には環境基準点の定めなど調査地点数の基準となるものがないため、中長期的となる活動指標を設定することは困難です。なお、結果概要を「富山市の環境」に掲載し、市ホームページで公表することにより、市民に対して本事業の成果を示しています。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 事業所に対する立入調査・指導について</p> <p>(内 容) 調査項目ごとに指標を設定すべきである。 本事業については、平成 28 年度の事業所立入件数である 397 件（ただし、大気汚染、悪臭、水質汚濁、ダイオキシン類、騒音・振動、土壌汚染の各項目の調査による立入件数を合計した数）を基準として、「現況値より増加させる」との目標指標が設定されている。 この点、本市が、事業所の立入調査を行う根拠、目的、必要性等は、上記大気汚染、悪臭、水質汚濁、ダイオキシン類、騒音・振動、土壌汚染等の項目ごとに異なること、各項目の事業効果を検証するためにもそれぞれの立入件数を明らかにする必要があることに照らせば、調査項目ごとに立入調査数の目標指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>事業所から排出されるばい煙等の検査や規制基準超過時における指導のほか、周辺住民からの公害に係る苦情相談対応など、本市が、事業所の立入調査を行う根拠法令、目的、必要性等は、大気汚染、悪臭、水質汚濁、ダイオキシン類、騒音・振動、土壌汚染等の項目ごとに異なりますが、これらは公害を防止する取り組みであることから、各項目を集約した事業所立入検査数としています。しかし、公害という一括りで評価するのではなく、市民に対してよりわかりやすい指標とするため、各項目ごとの立入件数の目標指標の設定の可否や立入件数の指標の設定の必要性について、調査、研究します。</p>	

令和2年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 海水浴場の定期的・継続的な水質検査について</p> <p>(内 容) 本事業に指標を設定すべきである。 上記のとおり、本事業には指標が設定されていない。 この点、本市担当課からは、上記のとおり、海水浴場の水質については、環境省のガイドラインにより定められた基準しかなく、水質調査結果の環境基準適合割合等を指標とすることができないため、本事業に指標は設定していないとのことであった。しかし、このように水質調査結果を成果指標として設定することが困難であるとしても、毎年の水質調査実施箇所数等の活動指標を設定することは可能であるし、海水浴場の水質を調査し水質保全を図るという本事業の目的に照らせば、少なくともこのような活動指標を設定し、本事業の効果の検証に役立てるべきと考える。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>環境省の依頼に基づき行っていることから、本市が効果の検証をするものではないため、指標の設定が困難であると考えています。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 水質事故の未然防止対策の推進について</p> <p>(内 容) 調査項目ごとに指標を設定すべきである。 実施内容は 1-1-3-4 (事業所に対する立入調査・指導を行います。) と類似しており、取組内容の整理を検討すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>水質事故の未然防止対策の推進については、水質汚濁防止法に基づく特定施設を有する工場・事業場に対する立入調査・指導時に実施していることから、取り組み内容の整理は必要ないと考えています。なお、指標の設定については、意見 6 に対する考え方のおりです。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 大気汚染状況の監視について</p> <p>(内 容) 大気・騒音・ダイオキシン類について、項目別に合理的な指標を設定するべきである。</p> <p>本事業では、上記のとおり、環境基準点の監視調査数（大気・騒音・ダイオキシン類の合計）94カ所を維持するとの目標指標が設定されている。ただし、騒音測定以外の大気汚染、ダイオキシン類の観測地点数は、県の「大気汚染常時観測局適正配置計画」やその他県の決定に従い定められているため、県による計画変更等により監視調査数が減少した場合、市が実施する監視調査数も減少することになる。実際に、平成30年度に県が大気汚染の観測局測定数を3箇所減少させたことにより、本市では目標指標の達成ができなかったため、令和元年度は、目標指標を達成するために、本市で観測地点を決定している騒音の観測地点を3箇所増やすことにより目標指標を達成したとのことであった。</p> <p>しかし、そもそも大気汚染の観測地点数が減少したことと、騒音の観測地点数を増加させることには何ら関連性があるものではなく、上記のような措置は、指標達成のために特段の理由もなく別の項目の観測地点数を増やしたに過ぎないものといわざるを得ない。このように県が作成した計画に左右されてしまう「環境基準点の監視調査数」について、特定の年度を基準とした数値の維持を目標指標に設定することに合理性は認められないのであるから、今後は、市が決定できる騒音の観測地点数については、これを別にして監視調査数を明記した指標を設定すべきである。</p> <p>また、大気汚染等の県の計画に従い観測地点数を決定する調査については、「県が定めた環境基準点の監視調査数を維持する」など、県の計画に対応した合理的な指標を設定するべきと考える。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>市民に対してよりわかりやすい指標とするため、項目別で評価するのではなく、これらを集約した環境基準点の監視調査数（大気・騒音・ダイオキシン類の合計）としています。</p> <p>また、平成30年度に大気汚染の観測局測定数が3箇所減少した理由は、県の測定計画に基づく富山豊田自動車排出ガス観測局が、国土交通省の国道8号線高架事業の工事区域内となり、移設等によって観測を休止しているためですが、県の測定計画の変更によって観測地点数が変更された場合は、その都度目標値を変更していません。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 事業所に対する規制・指導、焼却炉の使用や野外焼却の監視・指導について</p> <p>(内 容) 1-1-3-4 (事業所に対する立入調査・指導を行います) に付した<意見>と同様に、調査項目ごとに指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>事業所から排出されるばい煙等の検査や規制基準超過時における指導のほか、周辺住民からの公害に係る苦情相談対応など、本市が、事業所の立入調査を行う根拠法令、目的、必要性等は、大気汚染、悪臭、水質汚濁、ダイオキシン類、騒音・振動、土壌汚染等の項目ごとに異なりますが、これらは公害を防止する取り組みであることから、各項目を集約した事業所立入検査数としています。しかし、公害という一括りで評価するのではなく、市民に対してよりわかりやすい指標とするため、各項目ごとの立入件数の目標指標の設定の可否や立入件数の指標の設定の必要性について、調査、研究します。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 自動車排出ガス対策の推進について</p> <p>(内 容) 1-2-1-1 (大気汚染状況の監視を行います) に付した<意見>と同様に、大気・騒音・ダイオキシン類について、項目別に合理的な指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>大気・騒音・ダイオキシン類について、項目別に合理的な指標を設定すべきである。</p> <p>本事業では、上記のとおり、環境基準点の監視調査数(大気・騒音・ダイオキシン類の合計)94カ所を維持するとの目標指標が設定されている。ただし、騒音測定以外の大気汚染、ダイオキシン類の観測地点数は、県の「大気汚染常時観測局適正配置計画」やその他県の決定に従い定められているため、県による計画変更等により監視調査数が減少した場合、市が実施する監視調査数も減少することになる。実際に、平成30年度に県が大気汚染の観測局測定数を3箇所減少させたことにより、本市では目標指標の達成ができなかったため、令和元年度は、目標指標を達成するために、本市で観測地点を決定している騒音の観測地点を3箇所増やすことにより目標指標を達成したとのことであった。</p> <p>しかし、そもそも大気汚染の観測地点数が減少したことと、騒音の観測地点数を増加させることには何ら関連性があるものではなく、上記のような措置は、指標達成のために特段の理由もなく別の項目の観測地点数を増やしたに過ぎないものといわざるを得ない。このように県が作成した計画に左右されてしまう「環境基準点の監視調査数」について、特定の年度を基準とした数値の維持を目標指標に設定することに合理性は認められないのであるから、今後は、市が決定できる騒音の観測地点数については、これを別にして監視調査数を明記した指標を設定すべきである。</p> <p>また、大気汚染等の県の計画に従い観測地点数を決定する調査については、「県が定めた環境基準点の監視調査数を維持する」など、県の計画に対応した合理的な指標を設定すべきと考える。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 工場・事業所のボイラーなど固定発生源対策の促進について</p> <p>(内 容) 1-1-3-4 (事業所に対する立入調査・指導を行います) に付した<意見>と同様に、調査項目ごとに指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>事業所から排出されるばい煙等の検査や規制基準超過時における指導のほか、周辺住民からの公害に係る苦情相談対応など、本市が、事業所の立入調査を行う根拠法令、目的、必要性等は、大気汚染、悪臭、水質汚濁、ダイオキシン類、騒音・振動、土壌汚染等の項目ごとに異なりますが、これらは公害を防止する取り組みであることから、各項目を集約した事業所立入検査数としています。しかし、公害という一括りで評価するのではなく、市民に対してよりわかりやすい指標とするため、各項目ごとの立入件数の目標指標の設定の可否や立入件数の指標の設定の必要性について、調査、研究します。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) アスベストを使用する建築物の解体・改修事業者に対する規制・指導について</p> <p>(内 容) 対象者からの届出に対応して行われる立入調査数を除外し、指標を設定すべきである。 本事業については、平成 28 年度の事業所立入件数である 397 件（ただし、大気汚染・悪臭、水質汚濁、ダイオキシン類、騒音・振動、土壌汚染の各調査による立入を合計した件数）を基準として、「現況値より増加させる」との指標が設定されている。 この点、本事業において行われている解体等作業現場への立入調査も、上記「事業所立入調査件数」に含まれているとのことであるが、解体等作業現場の立入調査は、対象者からの届出があった場合にこれを受けて行われているものであり、その実施件数は、対象者からの届出件数という偶然の事情に左右されるものであることから、指標としての立入件数に含めることは合理的ではない。よって、対象者からの届出に対応して行われる立入調査は、届出の有無等の事情に関わらずに市の判断で実施される立入調査と区別するべきであり、かかる立入調査の件数を除外した上で指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>事業所から排出されるばい煙等の検査や規制基準超過時における指導のほか、周辺住民からの公害に係る苦情相談対応など、本市が、事業所の立入調査を行う根拠法令、目的、必要性等は、大気汚染、悪臭、水質汚濁、ダイオキシン類、騒音・振動、土壌汚染等の項目ごとに異なりますが、これらは公害を防止する取り組みであることから、各項目を集約した事業所立入検査数としています。しかし、公害という一括りで評価するのではなく、市民に対してよりわかりやすい指標とするため、各項目ごとの立入件数の目標指標の設定の可否や立入件数の指標の設定の必要性について、調査、研究します。</p> <p>なお、本項目の特定粉じん（アスベスト）を除く大気汚染・悪臭、水質汚濁、ダイオキシン類、騒音・振動、土壌汚染に係る法令に基づく届出があった際にも、新設工場などの立入調査を実施しています。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 道路交通騒音・振動の監視について</p> <p>(内 容) 1-2-1-1 (大気汚染状況の監視を行います) に付した<意見>と同様に、大気・騒音・ダイオキシン類について、項目別に合理的な指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>大気・騒音・ダイオキシン類について、項目別に合理的な指標を設定すべきである。</p> <p>本事業では、上記のとおり、環境基準点の監視調査数(大気・騒音・ダイオキシン類の合計)94カ所を維持するとの目標指標が設定されている。ただし、騒音測定以外の大気汚染、ダイオキシン類の観測地点数は、県の「大気汚染常時観測局適正配置計画」やその他県の決定に従い定められているため、県による計画変更等により監視調査数が減少した場合、市が実施する監視調査数も減少することになる。実際に、平成30年度に県が大気汚染の観測局測定数を3箇所減少させたことにより、本市では目標指標の達成ができなかったため、令和元年度は、目標指標を達成するために、本市で観測地点を決定している騒音の観測地点を3箇所増やすことにより目標指標を達成したとのことであった。</p> <p>しかし、そもそも大気汚染の観測地点数が減少したことと、騒音の観測地点数を増加させることには何ら関連性があるものではなく、上記のような措置は、指標達成のために特段の理由もなく別の項目の観測地点数を増やしたに過ぎないものといわざるを得ない。このように県が作成した計画に左右されてしまう「環境基準点の監視調査数」について、特定の年度を基準とした数値の維持を目標指標に設定することに合理性は認められないのであるから、今後は、市が決定できる騒音の観測地点数については、これを別にして監視調査数を明記した指標を設定すべきである。また、大気汚染等の県の計画に従い観測地点数を決定する調査については、「県が定めた環境基準点の監視調査数を維持する」など、県の計画に対応した合理的な指標を設定すべきと考える。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 新幹線鉄道騒音・振動の監視について</p> <p>(内 容) 1-2-1-1 (大気汚染状況の監視を行います) に付した<意見>と同様に、大気・騒音・ダイオキシン類について、項目別に合理的な指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>大気・騒音・ダイオキシン類について、項目別に合理的な指標を設定すべきである。</p> <p>本事業では、上記のとおり、環境基準点の監視調査数(大気・騒音・ダイオキシン類の合計)94カ所を維持するとの目標指標が設定されている。ただし、騒音測定以外の大気汚染、ダイオキシン類の観測地点数は、県の「大気汚染常時観測局適正配置計画」やその他県の決定に従い定められているため、県による計画変更等により監視調査数が減少した場合、市が実施する監視調査数も減少することになる。実際に、平成30年度に県が大気汚染の観測局測定数を3箇所減少させたことにより、本市では目標指標の達成ができなかったため、令和元年度は、目標指標を達成するために、本市で観測地点を決定している騒音の観測地点を3箇所増やすことにより目標指標を達成したとのことであった。</p> <p>しかし、そもそも大気汚染の観測地点数が減少したことと、騒音の観測地点数を増加させることには何ら関連性があるものではなく、上記のような措置は、指標達成のために特段の理由もなく別の項目の観測地点数を増やしたに過ぎないものといわざるを得ない。このように県が作成した計画に左右されてしまう「環境基準点の監視調査数」について、特定の年度を基準とした数値の維持を目標指標に設定することに合理性は認められないのであるから、今後は、市が決定できる騒音の観測地点数については、これを別にして監視調査数を明記した指標を設定すべきである。また、大気汚染等の県の計画に従い観測地点数を決定する調査については、「県が定めた環境基準点の監視調査数を維持する」など、県の計画に対応した合理的な指標を設定すべきと考える。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 事業所からの騒音・振動の規制・指導について</p> <p>(内 容) 1-1-3-4 (事業所に対する立入調査・指導を行います) に付した<意見>と同様に、調査項目ごとに指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>事業所から排出されるばい煙等の検査や規制基準超過時における指導のほか、周辺住民からの公害に係る苦情相談対応など、本市が、事業所の立入調査を行う根拠法令、目的、必要性等は、大気汚染、悪臭、水質汚濁、ダイオキシン類、騒音・振動、土壌汚染等の項目ごとに異なりますが、これらは公害を防止する取り組みであることから、各項目を集約した事業所立入検査数としています。しかし、公害という一括りで評価するのではなく、市民に対してよりわかりやすい指標とするため、各項目ごとの立入件数の目標指標の設定の可否や立入件数の指標の設定の必要性について、調査、研究します。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 建設作業などから発生する騒音・振動の未然防止対策について</p> <p>(内 容) 1-1-3-4 (事業所に対する立入調査・指導を行います) に付した<意見>と同様に、調査項目ごとに指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>事業所から排出されるばい煙等の検査や規制基準超過時における指導のほか、周辺住民からの公害に係る苦情相談対応など、本市が、事業所の立入調査を行う根拠法令、目的、必要性等は、大気汚染、悪臭、水質汚濁、ダイオキシン類、騒音・振動、土壌汚染等の項目ごとに異なりますが、これらは公害を防止する取り組みであることから、各項目を集約した事業所立入検査数としています。しかし、公害という一括りで評価するのではなく、市民に対してよりわかりやすい指標とするため、各項目ごとの立入件数の目標指標の設定の可否や立入件数の指標の設定の必要性について、調査、研究します。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 悪臭防止法や富山県公害防止条例に基づく規制について</p> <p>(内 容) 1-1-3-4 (事業所に対する立入調査・指導を行います) に付した<意見>と同様に、調査項目ごとに指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>事業所から排出されるばい煙等の検査や規制基準超過時における指導のほか、周辺住民からの公害に係る苦情相談対応など、本市が、事業所の立入調査を行う根拠法令、目的、必要性等は、大気汚染、悪臭、水質汚濁、ダイオキシン類、騒音・振動、土壌汚染等の項目ごとに異なりますが、これらは公害を防止する取り組みであることから、各項目を集約した事業所立入検査数としています。しかし、公害という一括りで評価するのではなく、市民に対してよりわかりやすい指標とするため、各項目ごとの立入件数の目標指標の設定の可否や立入件数の指標の設定の必要性について、調査、研究します。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 事業所に対する悪臭防止対策について</p> <p>(内 容) 1-1-3-4 (事業所に対する立入調査・指導を行います) に付した<意見>と同様に、調査項目ごとに指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>事業所から排出されるばい煙等の検査や規制基準超過時における指導のほか、周辺住民からの公害に係る苦情相談対応など、本市が、事業所の立入調査を行う根拠法令、目的、必要性等は、大気汚染、悪臭、水質汚濁、ダイオキシン類、騒音・振動、土壌汚染等の項目ごとに異なりますが、これらは公害を防止する取り組みであることから、各項目を集約した事業所立入検査数としています。しかし、公害という一括りで評価するのではなく、市民に対してよりわかりやすい指標とするため、各項目ごとの立入件数の目標指標の設定の可否や立入件数の指標の設定の必要性について、調査、研究します。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 有害物質の取扱事業所に対する汚染防止設備等の設置について</p> <p>(内 容) 1-1-3-4 (事業所に対する立入調査・指導を行います) に付した<意見>と同様に、調査項目ごとに指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>事業所から排出されるばい煙等の検査や規制基準超過時における指導のほか、周辺住民からの公害に係る苦情相談対応など、本市が、事業所の立入調査を行う根拠法令、目的、必要性等は、大気汚染、悪臭、水質汚濁、ダイオキシン類、騒音・振動、土壌汚染等の項目ごとに異なりますが、これらは公害を防止する取り組みであることから、各項目を集約した事業所立入検査数としています。しかし、公害という一括りで評価するのではなく、市民に対してよりわかりやすい指標とするため、各項目ごとの立入件数の目標指標の設定の可否や立入件数の指標の設定の必要性について、調査、研究します。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 特定有害物質取扱施設の移転・建替に際しての調査指導、汚染発覚時の浄化措置等の実施について</p> <p>(内 容) 1-1-3-4 (事業所に対する立入調査・指導を行います) に付した<意見>と同様に、調査項目ごとに指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>事業所から排出されるばい煙等の検査や規制基準超過時における指導のほか、周辺住民からの公害に係る苦情相談対応など、本市が、事業所の立入調査を行う根拠法令、目的、必要性等は、大気汚染、悪臭、水質汚濁、ダイオキシン類、騒音・振動、土壌汚染等の項目ごとに異なりますが、これらは公害を防止する取り組みであることから、各項目を集約した事業所立入検査数としています。しかし、公害という一括りで評価するのではなく、市民に対してよりわかりやすい指標とするため、各項目ごとの立入件数の目標指標の設定の可否や立入件数の指標の設定の必要性について、調査、研究します。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 空き地所有者等に対する適正管理について</p> <p>(内 容) 円滑な雑草除去を可能とし、もって住民の環境衛生の向上を図るという目的を達成できるよう本条例の改正も検討されるべきと考える。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>令和 3 年 4 月に、富山市あき地の雑草除去受託に関する要綱を制定したところであり、同要綱に基づくあき地の雑草除去委託が、円滑な雑草除去を可能とし、もって住民の環境衛生の向上を図るという目的を達成できると考えています。 このことから、現時点において、条例の改正は考えていません。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 身近な自然の保全・活用について</p> <p>(内 容) 補助金交付規則及び本要綱が遵守されるよう補助事業者に対して積極的な指導が行われるべきである。</p> <p>本監査では、本事業により平成 29 年以降に補助金交付が行われた 3 件について、補助金交付手続の適正につき調査を行った。この点、本交付要綱第 11 条には、「補助事業者は、補助事業が完了したときは、補助金交付規則第 12 条の規定により、補助事業の完了の日から 10 日以内に実績報告書（様式第 5 号）を提出するものとする」と定められている。そして、補助金交付規則第 12 条には「補助事業者は、当該補助事業が完了したときは、完了後 10 日以内に補助事業実績報告書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない」と定められている。しかし、調査をした事例のうち、補助事業実績報告書の提出時期が、工事物件の引渡及び工事完成届がなされた日から 2 ヶ月が経過し、また、工事費用の最終の支払日からも 1 ヶ月が経過した時点となっているものが 1 件認められた。この点、本交付要綱に定める「補助事業が完了したとき」をいつの時点と考えるのかについて担当課に確認をしたところ、上記のように「工事物件の引渡ないし工事完成届がなされた日」あるいは「工事費用の最終の支払日」と考えられる旨の回答があった。その場合、上記事例においては、補助金交付規則及び本交付要綱に定める実績報告書の提出期限を明らかに徒過して提出がなされたことになる。なお、担当課に確認したところ、当該事例においては、補助事業者に対して報告書の提出を促したもののなかなか提出がなされず、提出が遅れていることについて補助事業者から特段の理由説明もなされていなかったとのことであった。確かに、本事例の場合、報告書提出期限が徒過したことの一次的な責任は補助事業者側にあると思われるが、今後は、補助金交付規則及び本交付要綱が遵守されるよう、事前に補助事業完了の見込時期を確認し、期限内に報告書を提出するよう指導しておくなど、補助事業者に対して積極的な指導が行われるべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>補助金交付規則及び本要綱が遵守されるよう補助事業者に対して積極的な指導を行います。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 住宅用省エネルギー設備の導入について</p> <p>(内 容) 2-1-1-4 HEMS (家庭用エネルギー管理システム) など住宅用省エネルギー設備の導入を推進します。 本事業に指標を設定すべきである。 「富山市環境モデル都市行動計画 (第 3 次) (2019 年～2023 年) には、200 件とする旨の目標数値が掲げられているが、これを本事業の指標とするのであれば、上位にある「富山市環境基本計画」にも記載されるべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>本市として把握できる数字は、補助件数のみとなるので、目標の算出は難しいが、いただきました意見を参考に、次期計画において検討してまいりたい。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 住宅の太陽光発電の設置について</p> <p>(内 容) 2-1-2-1 住宅の太陽光発電の設置を推進します。 本事業に指標を設定し、「富山市環境基本計画」に記載すべきである。 「富山市環境モデル都市行動計画（第 3 次）（2019 年～2023 年）」には、フォローアップ指標として目標が掲げられているが、これを本事業の指標とするのであれば、上位にある「富山市環境基本計画」にも記載されるべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方) いただきました意見を参考に、次期計画において検討してまいりたい。</p>	

令和2年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 小水力発電の導入促進について</p> <p>(内 容) 2-1-2-3 小水力発電の導入促進を図ります。 本事業に指標を設定し、「富山市環境基本計画」に記載すべきである。 小水力発電所を整備するとともに、環境学習等の拠点施設として活用し、再生可能エネルギーに対する啓発と普及促進を図るという本事業の目的に照らせば、本事業の有効性について検討を行うため、小水力発電所の設置箇所数や発電可能量、あるいはエコツアー等の実施件数(参加人数)などの成果指標を設定するべきである。「富山市環境モデル都市行動計画」に目標数値が掲げられているが、これを本事業の指標とするのであれば、上位にある「富山市環境基本計画」にも記載すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方) いただきました意見を参考に、必要性を考慮のうえ、次期計画において検討してまいりたい。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) バイオマスエネルギーの利用について</p> <p>(内 容) 2-1-2-4 バイオマスエネルギーの利用を進めます。 本事業に指標を設定すべきである。 バイオマスエネルギーの利用を促進するという本事業の目的に照らせば、木質バイオマス利用設備の導入件数などの具体的な成果指標を設定し、本件事業の有効性等について検討を行うべきと考える。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>バイオマスエネルギーの導入見込件数の算出は難しいが、いただきました意見を参考に、必要性を考慮のうえ、次期計画において検討してまいりたい。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 環境にやさしい次世代自動車の普及について</p> <p>(内 容) 2-1-4-2 環境にやさしい次世代自動車の普及を促進します。 本事業に指標を設定すべきである。 環境にやさしい次世代自動車の普及を促進するという本事業の目的に照らせば、補助金交付件数等の指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方) いただきました意見を参考に、次期計画において検討してまいりたい。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 官・民による電気自動車用充電インフラの普及について（充電設備設置補助事業について）</p> <p>(内 容) 2-1-4-4 官・民による電気自動車用充電インフラの普及に向けた広域的な取り組みとも連携しながら、その整備推進に努めます。 (充電設備設置補助事業について) 平成 29 年までの間に民間における充電設備の普及が進み、少なくとも現時点における現実の需要に対応するに足るだけの充電設備が整備されている状況にあるとも考えられる。よって、このような状況を考慮し、今後も本事業のような補助制度を継続する必要性が認められるのかについては、慎重に検討がなされるべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>本年 3 月にゼロカーボンシティを表明したことから、その実現のために、EV の普及は不可欠であることから、充電設備の設置補助事業については、継続してまいりたい。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 官・民による電気自動車用充電インフラの普及について（充電設備保守業務の委託について）</p> <p>(内 容) 2-1-4-4 官・民による電気自動車用充電インフラの普及に向けた広域的な取組みとも連携しながら、その整備推進に努めます。</p> <p>(充電設備保守業務委託について) 本市が設置した充電設備を今後も同様に維持していくことの必要性、相当性について検討がなされるべきである。本市が、環境センターと大山行政サービスセンターの 2 か所に設置している充電設備の利用回数は、平成 29 年度から令和元年度をみると、年間で計 50 回程度にとどまっておりほとんど利用されていない。今後も年に約 85 万円の保守委託料をかけて現在の充電設備を維持していくことに必要性、相当性が認められるかについては、慎重に検討がなされるべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>大山行政サービスセンターについては、利用状況等を考慮し、行政サービスセンターの施設の再編に合わせ、撤去予定としている。また、環境センターについても、利用状況等を考慮し、大規模修繕等が必要となった場合は、廃止を含めて検討してまいりたい。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 家庭用燃料電池「エネファーム」の設置について</p> <p>(内 容) 2-1-6-1 家庭用燃料電池「エネファーム」の設置を促進します。 2-1-1-4 (HEMS (家庭用エネルギー管理システム) など住宅用省エネルギー設備の導入を促進します) と同様に、指標を設定すべきである。 なお、2-1-1-4でエネファーム推進についての取組内容が記載されているが、本取組内容2-1-6-1と重複しており、その理由についても判然としなかった。</p>	
<p>(意見に対する考え方) いただきましたご意見を参考に、次期計画において検討してまいりたい。 なお、2-1-1-4でエネファーム推進についての記載はありません。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 業務用・産業用燃料電池や燃料電池自動車の普及促進など、水素の利用拡大について</p> <p>(内 容) 2-1-6-3 業務用・産業用燃料電池や燃料電池自動車の普及促進など、水素の利用拡大に向けた検討を進めます。 2-1-4-2 (環境にやさしい次世代自動車の普及を促進します) と同様に、本事業に指標を設定すべきである。 なお、2-1-4-2で次世代自動車についての取組内容が記載されているが、本取組内容2-1-6-3と重複しており、その理由についても判然としなかった。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>いただきましたご意見を参考に、次期計画において検討してまいりたい。 なお、2-1-4-2と2-1-6-3は相互にリンクしているので、重複していても問題ないと考えております。</p>	

令和2年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 本市における水素エネルギーの流通体系等の構築について</p> <p>(内 容) 2-1-6-4 本市における水素エネルギーの流通体系等の構築に向けた検討を進めます。</p> <p>2-1-6-2 (水素ステーションの導入を支援し、水素利用の拡大に向けたインフラ整備を支援します) において、水素エネルギーの推進が取組内容として記載されているが、本取組内容2-1-6-4と内容が重複しており、その理由についても判然としなかった。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>2-1-6-2と2-1-6-4は、重複していないものと考えております。</p>	

令和2年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項目) 公共施設への再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入について</p> <p>(内容) 2-1-7-3 公共施設への再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入を積極的に進めます。 2-1-2-3 (小水力発電の導入促進を図ります)と同様に本事業に指標を設定し、「富山市環境基本計画」にも記載すべきである。また、2-1-2-3と本取組内容2-1-7-3の事業内容の相違点についても判然としなかった。</p>	
<p>(意見に対する考え方) いただきましたご意見につきましては、次期計画において検討してまいりたいと考えております。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 意見 3 5 ごみを出さないライフスタイルの普及啓発について (活動指標又は成果指標の設定)</p> <p>(内 容) 実施事業の進捗状況を直接的に確認することが可能な活動指標又は成果指標を設けられたい。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>アンケートを含め、「ごみを出さないライフスタイルの普及啓発」との因果関係がより直接的に反映される指標について検討し、今後の事業実施の改善につなげてまいりたいと考えております。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 意見 3 6 ごみを出さないライフスタイルの普及啓発について (市民のごみ減量等に対する理解の促進)</p> <p>(内 容) 富山市のごみ処理の現状について類似団体との比較データを市の広報誌に掲載する等、より一層市民のごみ減量等に対する理解が深まるよう努められたい。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>市HP並びに市広報への情報掲載は現在も行っていますが、市民に対してより分かりやすい情報提供に努め、ごみ減量等に対する理解が一層深まるよう、普及活動に取り組んでまいりたいと考えております。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 意見 3 7 ごみを出さないライフスタイルの普及啓発について (一般廃棄物会計基準の導入) (内 容) 一般廃棄物会計基準を導入すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方) 環境省が公表している会計基準の意義については認識しておりますが、全国的に採用している自治体が少なく他自治体との比較という面においては十分に機能していない状況にあること、また、本市においては、従来より独自の方法によりコスト計算を行っており、市の状況について経年で比較するためには従来と同様の方法での比較が望ましいと思われることから、会計基準の採用については、現時点では考えておりません。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 意見 38 ごみの減量化とリサイクルの推進について (活動指標の設定)</p> <p>(内 容) 富山市環境基本計画に、本事業の目標となる活動指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>3R 推進スクール事業については、幼少期・少年期からごみに対する関心を深め、中長期的な市民の環境意識の向上にむけ非常に有効な事業であると認識しており、事業の実施率について、一般廃棄物処理基本計画の上位の計画となる環境基本計画においても同様の指標を設けることを検討してまいりたいと考えております。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
(項 目) 意見 3 9 ごみの減量化とリサイクルの推進について (「3 R」推進スクールの実施率向上) (内 容) 「3 R」推進スクールの実施率の向上に努められたい。	
(意見に対する考え方) 校長会で継続的に協力の依頼を行うなど、引き続き、学校現場における環境教育の重要性について理解を求め、3 R 推進スクールの実施率の向上に努めたいと考えております。	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 意見 4 0 ごみの分別排出の徹底とスムーズな改修について (成果指標の設定)</p> <p>(内 容) 実施事業の進捗状況を直接的に確認することができる成果指標を設けられたい。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>事業概要に記載の「資源物ステーション事業」については、分別回収のための資源物の排出機会の拡大に関する象徴的な事業として例示しているものであり、ご指摘のとおり、事業内容との直接的な因果関係は分かりにくいところもあるかもしれませんが、評価指標としている「一般廃棄物の再生利用率」については、事業内容「ごみの分別排出の徹底とスムーズな回収」に対し因果関係を認めることができるものと考えております。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
(項 目) 意見 4 1 ごみの分別排出の徹底とスムーズな改修について (資源物ステーションの増設) (内 容) 市民からの要望を聴取し、資源物ステーションの増設について検討すべきである。	
(意見に対する考え方) 市中心部における資源物ステーションの増設については、その必要性について十分認識しており、これまでも新たな候補地の選定にむけ検討をすすめているものの、適地の確保には至っておりません。引き続き、増設候補地の確保にむけて検討を続けてまいりたいと考えております。	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 意見 4 2 ごみの分別排出の徹底とスムーズな改修について (ごみの収集運搬業務の外部委託にあたっての予定価格の算定方法)</p> <p>(内 容) ごみの収集運搬業務の外部委託にあたっての予定価格の算定方法を再検討すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>令和 3 年度末の岩瀬環境事務所の廃止に伴い、令和 4 年度から直営エリアと委託エリアの組換えを行うことから新たな契約にあたっては、当該エリアの排出量及び作業時間見込を基に、予定価格の見直しを行うこととしております。</p> <p>今後もできる限り実態を反映した予定価格の算出に努めますが、日々のごみの排出量や作業時間は一定ではなく、その変動状況を更にきめ細かく委託料に反映させることは非常に難しいものと考えます。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 意見 4 3 ごみの分別排出の徹底とスムーズな改修について (収集運搬作業の人員体制)</p> <p>(内 容) 収集運搬作業の人員体制について、直営と委託を区別することなくどのような体制が最適であるのか検討する必要がある。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>現在の収集運搬作業における直営・委託の人員体制は、業務遂行上での迅速性や安全性の確保を前提としているほか、直営では災害など非常時における即応力の必要性、委託では民間企業として利益の追求など、それぞれの役割や考え方に基づいて構築されているものと考えております。</p> <p>今後につきましては、超高齢化社会や核家族化の進展等に伴うごみの排出量の変化やごみ減量化・資源化に向けた制度等の見直し、市内各地区の地域特性、緊急あるいは不測の事態への対応など様々な要件に関して、経済性・効率性・合理性の視点から総合的に勘案し、より最適な収集運搬作業の人員体制のあり方について検討してまいりたいと考えております。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
(項 目) 意見 4 4 ごみの分別排出の徹底とスムーズな改修について (一般廃棄物処理費用の有料化の是非) (内 容) 一般廃棄物処理費用の有料化の是非を検討されたい。	
(意見に対する考え方) 現在、家庭ごみ有料化制度の導入について検討を進めているところです。	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 意見 4 5 生ごみ・食品廃棄物のリサイクルについて (指標の設定)</p> <p>(内 容) 富山市環境基本計画に、本事業の目標とする指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方) 環境基本計画における「生ごみ・食品廃棄物のリサイクルの推進」にかかる目標の設定について、今後検討してまいりたいと考えております。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 意見 4 6 生ごみ・食品廃棄物のリサイクルについて (評価書の作成)</p> <p>(内 容) 生ごみの資源化事業について、事業開始後これまでの成果を評価した評価書を作成し、今後の事業実施の方針を明確にすべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>「評価書」としては、作成はしていませんが、これまでも、必要に応じ、事業の実施状況の把握、効果の検証を行い、今後の方針等について検討を行っているところです。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 意見 4 7 事業系廃棄物の減量化について (評価指標の設定)</p> <p>(内 容) 実施事業の進捗状況を直接的に確認することが可能な評価指標を設けられたい。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>減量計画書の提出は、事業系廃棄物の多量排出が想定される規模・業種の事業所を対象としているものであり、各事業所でのごみ減量対策の徹底により一定の効果は見込まれるものと考えております。</p> <p>対象事業所には、計画書の作成のみとならないよう、具体的な減量対策の例示等も含め、周知・啓発に努め、協力を依頼してまいりたいと考えております。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 意見 4 8 事業系廃棄物の減量化について (小規模事業者への処理ルールの啓蒙)</p> <p>(内 容) 事業系一般廃棄物の処理ルールについて、小規模事業者への啓蒙に努められたい。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>商工会議所や業種別の組合など、様々なルートを通じ、より多くの小規模事業者に対し、事業系一般廃棄物の減量対策の徹底や不適正排出の防止について、一層の周知・啓発に努めてまいりたいと考えております。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 意見 49 事業系廃棄物の減量化について (排出量削減)</p> <p>(内 容) 多量排出者から提出される「事業系一般廃棄物減量計画」を活用するなどして、事業系一般廃棄物の排出量削減に積極的に取り組まれない。</p>	
<p>(意見に対する考え方) 今後は、提出された減量計画書を基に減量が進んでいない事業者を訪問するなど、より積極的にごみ削減への協力を呼び掛けるとともに、未提出者に対しては、より積極的に提出を促すよう努めてまいりたいと考えております。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 意見 5 0 事業系廃棄物の減量化について (定期的な処理手数料の改定)</p> <p>(内 容) 富山地区広域圏事務組合の組合員として、燃やせるごみの処理費用の適正負担のための定期的な処理手数料の改訂を組合に働きかけられたい。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>富山地区広域圏事務組合は本市を含む 5 自治体により構成されており、各種事業運営等については、各首長を理事として構成される理事会において協議されているものと認識しております。</p> <p>今後とも、一組合員の立場から、必要に応じ、各種の事業運営等について検討していく予定としております。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 意見 5 1 適正処理困難物の適正処理について</p> <p>(内 容) 本事業に目標となる指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>当該事業内容は「不法投棄された適正処理困難物の適正処理」であり、本来、適正処理困難物は不法投棄されるべきものではなく、この回収や処理に数値目標を掲げることはなじまないものと考えております。</p>	

令和2年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 産業廃棄物の発生抑制及び減量化対策について</p> <p>(内 容) 3-2-1-1 国や県と協力し、産業廃棄物の発生抑制及び減量化対策を推進します。</p> <p>事業とその具体的活動内容（産業廃棄物の排出及び処理状況の調査）及び評価指標の関連性の整理検討を行うべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方) いただきましたご意見を参考に、次期計画において検討してまいりたい。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 産業廃棄物の発生・移動、処理・処分の状況について</p> <p>(内 容) <u>3-2-1-2 産業廃棄物の発生・移動、処理・処分の状況を把握します。</u> 「産業廃棄物の発生・移動、処理・処分の状況の把握」を位置付けるのであれば、調査をまとめている委託先の専門業者から推計結果に信頼を得られるだけの調査票及び報告書の回収率の情報を得てこれを評価指標とするなど、当該事業の評価指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>いただきましたご意見につきましては、必要性を考慮のうえ、次期計画において検討してまいります。</p>	

令和2年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 定期的な立入調査による産業廃棄物の適正処理</p> <p>(内 容) 3-2-1-3 産業廃棄物の適正処理が徹底されるよう、定期的な立入調査を行います。 産業廃棄物の多量排出事業者以外にもついても、適正処理のためのセルフチェックリストを配布したりサンプル検査を行ったりするなど、より一層の産業廃棄物の不適正処理防止に努められることを期待する。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>本市では、産業廃棄物の適正処理の推進に向けたパンフレットを作成し、窓口に配布するなど周知しております。いただきましたご意見を参考に、今後とも、産業廃棄物の不適正処理防止に努めてまいります。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 廃棄物処理施設や処理業の許可について</p> <p>(内 容) <u>3-2-1-4 廃棄物処理施設や処理業の許可は、関係する各部局と協議のうえ、適正かつ慎重に行い、環境への悪影響を未然に防止します。</u> 「廃棄物処理施設の設置や処理業の許可をしたことによって、環境への悪影響が生じることの防止」であるのであれば、達成度合いを測定する業績評価の指標を設けられたい。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>本市では、富山市廃棄物処理施設庁内連絡会議組織運営要綱に基づき、部局間で連絡調整が必要な全ての産業廃棄物処分業の許可、処理施設設置の許可等について、庁内関係各課と連絡調整を行っていることから、業績評価の指標を設けることについては考えておりません。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 排出事業者に対する排出者責任と適正処理について (不適正処理の未然防止)</p> <p>(内 容) <u>3-2-2-1 排出事業者に対する排出者責任と適正処理の徹底を指導します。</u> 立入検査対象以外の産業廃棄物排出事業者に対して、排出責任者の周知及び適正処理の状況確認のためセルフチェックリストを配布して回収したり、サンプルで立入検査を行ったりするなどして、不適正処理の未然防止により一層努められたい。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>本市では、産業廃棄物の適正処理の推進に向けたパンフレットを作成し、窓口に配布するなど周知しております。いただきましたご意見を参考に、今後とも、産業廃棄物の不適正処理防止に努めてまいります。</p>	

令和2年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
(項 目) 排出事業者に対する排出者責任と適正処理について (適正処理推進講習会の参加率の改善) (内 容) <u>3-2-2-1 排出事業者に対する排出者責任と適正処理の徹底を指導します。</u> 適正処理推進講習会について、参加率の改善に取り組まれない。	
(意見に対する考え方) 適正処理推進講習会の開催業務を委託している一般社団法人富山県産業資源循環協会と連携し、今後とも参加率の向上に取り組んでまいりたい。	

令和2年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 不法投棄や不適正処理の防止について</p> <p>(内 容) <u>3-2-2-2パトロールや立入調査を実施し、不法投棄や不適正処理を防ぎます。</u> 啓蒙活動を不法投棄防止のための具体的活動に位置付けられたい。各種教室の開催やアンケート結果に評価基準を設けるなどしながら啓蒙活動を目標達成のための具体的な活動と位置づける必要があるものとする。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>不適正処理防止のためのポスターを作成し市の施設に掲示するなど、いただきましたご意見を参考に、今後とも不法投棄や不適正処理の防止に努めてまいりたい。</p>	

令和2年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) エコタウン事業者との環境保全協定に基づく地域内の環境保全について</p> <p>(内 容) <u>3-3-1-1 エコタウン事業者との環境保全協定に基づき地域内の環境保全を図ります。</u> 富山市エコタウン産業団地が安全で環境にやさしいものであるのかは、共に事業を推進していく上で重要な関心事であると考えられるが、それを評価する指標が「富山市環境基本計画」に設けられていない。</p>	
<p>(意見に対する考え方) いただきましたご意見を参考に、次期計画において検討してまいりたい。</p>	

令和2年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) エコタウンに関する情報発信等の活動に対する評価基準の設定について</p> <p>(内 容) <u>3-3-1-2エコタウン交流推進センターを中心にエコタウンに関する情報等を発信します。</u> 富山市エコタウン事業のソフト面の事業である啓発事業やエコタウン交流推進事業の中の情報発信等に関する活動に対する評価基準を設けられたい。</p>	
<p>(意見に対する考え方) いただきましたご意見につきましては、必要性を考慮のうえ、次期計画において検討してまいりたい。</p>	

令和2年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) エコタウン事業の充実について（「ごみの減量及び再利用」等への市民の意識効果を検証）</p> <p>(内 容) <u>3-3-1-3地域の環境保全活動や環境教育・学習の拠点施設であるエコタウン交流推進センターの活動の充実を図るとともに、関連イベントとの連携等によりセンターの活性化に努めます。</u> エコタウン学園事業を通じて「ごみの減量及び再利用」等がどの程度市民の意識に浸透しているのか、参加者に地域内循環に関するアンケートを実施するなど、その効果を検証されたい。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>いただきましたご意見を参考に、必要に応じて、エコタウン学園事業の参加者へのアンケートの実施等を検討してまいりたい。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) エコタウン事業の充実について（実績の評価指標の設定）</p> <p>(内 容) <u>3-3-1-3 地域の環境保全活動や環境教育・学習の拠点施設であるエコタウン交流推進センターの活動の充実を図るとともに、関連イベントとの連携等によりセンターの活性化に努めます。</u> 環境施策を総合的かつ計画的に推進する「富山市環境基本計画」に、エコタウン事業によって実現した地域内循環の実績を評価する指標を設けるべきと考える。</p>	
<p>(意見に対する考え方) いただきましたご意見を参考に、次期計画において検討してまいりたい。</p>	

令和2年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) エコタウン産業団地内外の事業所へのエネルギー供給について</p> <p>(内 容) <u>3-3-1-4 エコタウン産業団地内外の事業所へエネルギー供給を促進します。</u> 富山市が能動的に取り組むことが出来るエコタウン事業を、施策に対する実施事業と位置付けられたい。</p>	
<p>(意見に対する考え方) いただきましたご意見を参考に、次期計画において検討してまいりたい。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 環境ビジネスの更なる活性化に向けた検討について</p> <p>(内 容) <u>3-3-1-5 環境ビジネスのさらなる活性化に向けた検討を行います。</u> 富山市が能動的に取り組むことが出来るエコタウン事業を、施策に対する実施事業と位置付けられたい。</p>	
<p>(意見に対する考え方) いただきましたご意見を参考に、次期計画において検討してまいりたい。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 自転車利用促進事業への指標の設定について</p> <p>(内 容) 4-2-3-2 自転車市民共同利用システムの増設等を支援し、利便性向上と利用拡大を図ります。 自転車利用促進事業に指標を設定すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方) いただきましたご意見につきましては、次期計画において検討してまいりたいと考えております。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 屋上緑化や壁面緑化の推進に関する取組について</p> <p>(内 容) 環境基本計画において「屋上緑化や壁面緑化を推進します。」としているものの、本市として実際にどのような取組みが行われているのか把握されていない。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>当課では、本市庁舎での壁面緑化事業について管理運営しており、他課による事業に関しても富山市ガラス美術館・富山市立図書館本館壁面の緑化事業や、コミュニティガーデン、フラワーバンキングバスケット事業などの実施事業については、定期的に照会を行うなど集約し、状況把握に努めている。</p> <p>また、市民を対象にした緑化推進事業については、チームとやましによる緑のカーテン事業等により、個人、企業などを対象に普及啓発を実施している。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 中心市街地のカラス対策について</p> <p>(内 容) 指標とする生息数を設定すべきである。 本事業の目的は、「中心市街地を訪れるすべての人が、都市空間を快適に過ごせるよう、都市の美観を向上し、都市の更なるイメージアップを図る。」ことである。現状では、夕方になると多くのカラスが群集をなし、都市景観を害しているところであるが、その生息数がどれくらいであれば、一定水準の景観が保てるのか、カラス対策が進んでいる他の自治体を調査する等して指標とすべき生息数を設定すべきである。捕獲のための委託費を増やしいくら捕獲数を増やしても、肝心の生息数が減少しなければ本事業の目標を果たすことはできない。上記 1 (2) のとおり、捕獲数を単純に増やしたとしても、他の生息地から移り住んでくることもあり、その生息数が減少するとは限らない。確かに、カラスは生物であり、気候環境、生態系など様々影響があるのは当然であり、計算通り抑制することは不可能である。しかし、計算どおり抑制できないとはいえ、目標とすべき生息数の設定は、その効果を検証するためにも必要である。現状では指標がないため、一体どれだけ生息数を減らせば、目的を達成できるのか明らかでない。目標とすべき指標を設定し、毎年検証を重ねることで、より効率性の高い対策を選定・実行していくべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>捕獲数、生息数及びカラス被害等の因果関係について、他自治体の状況や本市で蓄積した結果から目標とする生息数を定められないか調査、研究します。</p>	

令和2年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
(項 目) ICLEI加盟自治体としての取組に関する情報公開について	
(内 容) 本市のICLEI加盟自治体としての活動が、市民に十分に情報公開されていない。	
(意見に対する考え方) ICLEIは持続可能な社会の実現を目指す国際ネットワークで、近年ゼロカーボンの推進に注力しており、本市も令和3年3月には、2050年の温室効果ガス排出実質ゼロに向けた「ゼロカーボン宣言」を行った。 本市はこれまで、民間企業とのSDGsに関する協定の締結や、SDGsウィークの開催などの取組みについて、ICLEIのウェブサイトを活用して情報を発信してきた。しかし、市民への情報公開は不十分であることから、本市のホームページ等でICLEIにおける活動と本市の取組みの関連性を周知し、ICLEI主催のイベント情報についても、広く情報発信していきたい。	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 環境先進都市としての本市の取組の普及展開について（渡航者の費用負担の明確化）</p> <p>(内 容) 「環境未来都市」としての役割を果たすため、本市と企業が協力し、国際展開を進めるという重要な環境施策であるが、その渡航費用等を誰が負担するかについては、契約書等の書面がない。契約書等で費用負担について明らかにしておくことが望ましい。</p>	
<p>(意見に対する考え方) 現在のところ、民間企業との費用負担については、事業により対象経費の条件等があることから問題はないが、他都市の状況を調査し、民間企業の意見も踏まえて、書面等による明確化を検討していきたい。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 環境先進都市としての本市の取組の普及展開について (指標設定)</p> <p>(内 容) プロジェクトごとの成果指標や公募事業の採択件数など、本事業について何らかの成果指標を定めることを検討されたい。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>本事業については、現地の課題解決や環境教育、二酸化炭素の排出削減、実現可能性調査など目的が多岐にわたり、事業に取り組む意義や活動に伴う付加価値が重要であることから、成果指標を定めることは馴染まないと考える。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 環境学習の場の提供について (指標設定)</p> <p>(内 容) 6-1-2-11 次世代エネルギーパークの見学等を通じて、環境学習の場を提供します。</p> <p>市民一人一人の環境意識を向上させるため、エコツアー年間参加人数を指標とするなど、その開催回数も併せて検討すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方)</p> <p>いただきましたご意見につきましては、次期計画において検討してまいりたいと考えております。なお、開催回数については、妥当であると考えております。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 「チームとやまし」の取組について（指標の再設定）</p> <p>(内 容) 6-2-1-1 低炭素社会の実現に向け、市民・事業者・行政等が協力・連携した「チームとやまし」の取り組みを推進します。 (指標の再設定について) 指標であるチームとやましメンバーについて、令和元年度実績値はすでに令和 8 年度の最終目標を2,000人超える24,545人に達しており、目標値について見直しを検討すべきである。</p>	
<p>(意見に対する考え方) 目標数値については、実績にあわせて、上方修正を検討しております。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 「チームとやまし」の取組について (他の取組内容との重複)</p> <p>(内 容) 6-2-1-1 低炭素社会の実現に向け、市民・事業者・行政等が協力・連携した「チームとやまし」の取り組みを推進します。 (他の取組内容との重複について) 2-1-1-2 (「チームとやまし」の活動を通じた事業者・学校・地域・家庭などでの省エネルギーに関する取り組みへの連携・協力を推進します。) でチームとやまし推進についての取組内容が記載されているが、本取組内容6-2-1-1と重複しており、その理由についても判然としなかった。</p>	
<p>(意見に対する考え方) 内容は一部重複しているものの、それぞれの項目において必要なことであることから問題ないと考えております。</p>	

令和 2 年度包括外部監査結果に関する報告に添えて提出された意見について

意見の内容	
<p>(項 目) 環境意識の啓発について (活動指標の設定)</p> <p>(内 容) 6-2-1-4 国・県と協力して、環境意識を啓発し、個人や家庭、地域ぐるみの取り組みを推進します。 環境意識啓発事業に活動指標を設定すべきである。他の環境施策を研究することなく前年と同様とする、又は、イベントを実施する県や国からの要請に基づく受動的な連携のみでは、本事業の目的を十分に果たすことはできない。</p>	
<p>(意見に対する考え方) 環境意識啓発事業への指標設定は難しいものと考えております。</p>	